第9回
母と子のメンタルヘルスフォーラム in 滋賀

＜プログラム・抄録集＞

【メインテーマ】子育て支援の新時代に向けて

会期 **2024年5月26日（日）**
10:00～16:30

会場 **iMEP**〔医療研修施設ニプロ アイメップ〕
滋賀県草津市野路町3023番地 TEL.077-564-0610
【アクセス】京都駅よりJR新快速17分、JR南草津駅下車（徒歩3分）

大会会長 **野村 哲哉**〔滋賀県産科婦人科医会 会長〕

実行委員長 **浮田 真吾**〔滋賀県産科婦人科医会 副会長〕

【主　　催】**公益社団法人 日本産婦人科医会・滋賀県産科婦人科医会**

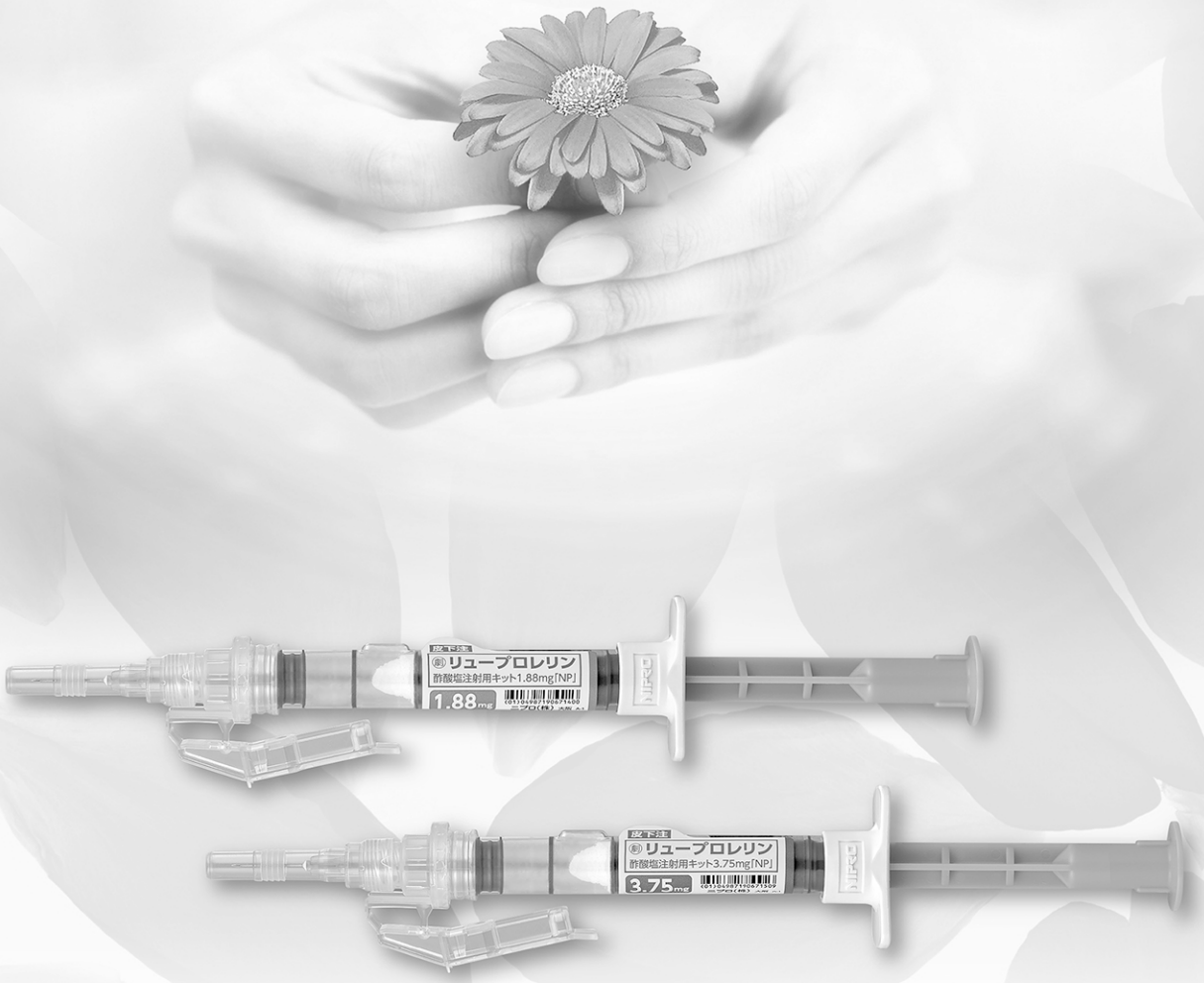
【後　　援】公益社団法人日本看護協会・公益社団法人日本助産師会・滋賀県・公益社団法人滋賀県看護協会・一般社団法人滋賀県助産師会・滋賀小児科医会・公益社団法人日本精神科病院協会 滋賀県支部・一般社団法人滋賀県精神科診療所協会・一般社団法人滋賀県医師会・一般社団法人滋賀県公認心理師会・産経新聞社・朝日新聞大津総局・読売新聞大津支局・京都新聞・時事通信社大津支局・NHK 大津放送局・KBS 京都

【事　務　局】滋賀県産科婦人科医会（滋賀県湖南市柑子袋 611 野村産婦人科内）

【運営事務局】南草津野村病院　内（滋賀県草津市野路1-6-5　TEL:080-1986-3037　shigasankaikai@gmail.com）

NIPRO

薬価基準収載



LH-RH 誘導体
マイクロカプセル型徐放性製剤　劇薬、処方箋医薬品注)

リュープロレリン酢酸塩注射用キット 1.88mg「NP」・3.75mg「NP」

（先発・代表薬剤：リュープリン注射用キット1.88mg・3.75mg）

注）注意－医師等の処方箋により使用すること

●「効能・効果」、「用法・用量」、「禁忌」を含む注意事項等情報 等の詳細は、電子添文をご参照ください。

製造販売元
（資料請求先）
ニプロ株式会社
大阪府摂津市千里丘新町3番26号
https://www.nipro.co.jp/
医薬品についてのお問い合わせ（医薬品情報室）
0120-226-898 FAX 050-3535-8939

2023年7月作成（KI）
［審2307105975］

第9回
母と子のメンタルヘルスフォーラム in 滋賀

目 次

大会会長ご挨拶 2
来賓ご挨拶 4
アクセスガイド 8
会場案内図 9
プログラム 10
ご参加の皆様へ 12

＜抄録＞
基調講演 14
特別講演 16
ランチョンセミナー 18
教育講演①：産科的アプローチ 20
教育講演②：小児科的アプローチ 22
シンポジウム 24

後援団体・協賛企業一覧 34

子育て支援の新時代に向けて

～「産科的アプローチ」「小児科的アプローチ」～

第9回母と子のメンタルヘルスフォーラム in 滋賀 大会会長
滋賀県産科婦人科医会 会長
野村 哲哉

辛く長かった不妊治療後の妊娠、つわりがとても苦しかった妊娠初期、切迫早産となり何ヶ月もの入院治療、強い陣痛に長時間耐えた後に帝王切開になってしまった分娩など、いろいろな経験をするお母さんがいらっしゃると思います。どんな妊娠経過や分娩であったとしても、今胸の中にしっかりと我が子を抱きしめることができたお母さんは幸福を感じていると思います。すやすや眠るお子さんを見るとき、誰もが幸せを感じます。しかし大変な子育てはこれから始まります。お母さんは一人ですべてを完璧にしようなどとは決して思わないで下さい。パートナー、家族だけでなく、社会（市町、友人、勤務先など）や医療機関も子育てを応援・支援してくれます。

産婦人科医療機関では、プレコンセプションケアから始まり妊娠や出産について、そして分娩後は入院中から子育てについて、相談・説明をします。また、２週間健診・１か月健診では退院後の自宅での様子を伺い、産婦人科医・小児科医・保健師・助産師等でその状態を確認し適切なアドバイスをしていきます。

１か月健診後は、２か月目から毎月、赤ちゃんのワクチン接種が始まります。育児に不安のあるお母さんには、そのワクチン接種時にどんな些細なことでも一人で抱えてしまうことなく気軽に相談できる場を作ってあげて下さい。（子供のヘルス・スーパービジョン：小児個別健康相談）そしてそこでは小児科医と助産師等の看護職がゆっくり時間をかけて、サポートしてもらいたいと思います。また、必要に応じて市町の担当保健師につないですべてのお母さんがスムースに公的サービスが受けられるように導いて下さい。

子どもは国の宝です。お母さんが一人で悩まず、いつでも SOS を出してもらえるように、産婦人科、小児科、行政、そして必要に応じて精神科が連携してお子さんとお母さんを守っていきましょう。

日本産婦人科医会では、産科的危機的出血による母体死亡より産後うつによる自死が多いという状態を受け止め、「母と子のメンタルヘルスフォーラム」を前日本産婦人科医会会長の木下勝之先生が創設されました。その後約 10 年間、いろいろな切り口でフォーラムが毎年開催されてきました。

第 9 回目となるこの会を滋賀県で開催するにあたり、国立成育医療研究センター理事長の五十嵐隆先生を特別講演の演者としてお迎えし、成育基本法の成立した現在における、子どもや青年とご家族を biopsychosocial（身体的・心理的・社会的）に把握し支援することの大切さなどを「子育て支援の新時代に向けて」というメインテーマに向けて、小児科的視線も踏まえてご講演していただきます。また精神科的、小児科的、産科的アプローチの現状、そしてシンポジウムでは、多職種連携による「妊娠・出産・子育て、そして子どもが大人になるまでの子育て支援」ついて討論していただきます。多くの皆様のご参加をお待ち申し上げております。

第１回	平成２７年	品　川	『母と子のメンタルヘルスケア現状と未来』
第２回	平成２８年	名古屋	『メンタルヘルスケアの現状と将来への布石』
第３回	平成２９年	盛　岡	『事例から学ぶ虐待の発生予防対策』
第４回	平成３０年	別　府	『メンタルヘルスハイリスク妊産婦のサポート』
第５回	令和元年	岡　山	『妊娠前から育児まで切れ目のない支援に向けて』
	令和２年	延　期	
第６回	令和３年	福　岡	『福岡での四半世紀の歩みと提言』
第７回	令和４年	埼　玉	『母と子の愛着形成のために』
第８回	令和５年	三　重	『今だからこそ、心に寄り添う「親子支援」』
第９回	令和６年	滋　賀	『子育て支援の新時代に向けて』 ～産科的アプローチと小児科的アプローチ～

第9回 母と子のメンタルヘルスフォーラム in 滋賀の開催にあたって

滋賀県知事
三日月 大造

第９回母と子のメンタルヘルスフォーラム in 滋賀が全国各地から多数の関係者の御参加のもと、盛大に開催されますことを、心からお祝い申し上げます。

皆様も御存知のとおり、全国的に少子化が進んでおり、滋賀県の令和４年度の合計特殊出生率は1.43で全国平均の1.26よりは高いものの減少傾向が続いています。子どもは、社会にとってかけがえのない存在であり「社会の宝」です。しかし、地域におけるつながりの希薄化、児童虐待相談件数の増加、子ども・若者の健やかな育ちを阻害する情報の氾濫など、子どもを取り巻く環境は、より厳しくなっています。誰もが安心して子どもを産み育てることができ、生まれてきた子どもたちが人権を尊重され、母親（保護者）や地域の人々に見守られながら、社会の主役として健やかに育つことのできる環境が求められています。

また、妊産婦は身体的な変化に加え役割や環境、対人関係の変化などによりメンタルヘルスの問題を抱えやすい時期であり、令和５年度の自殺対策白書によると日本の出産後１年以内の自殺は65件で、産婦の死亡原因の１位となっています。本県でも妊産婦のハイリスク者の医療機関から市町への連絡は増加傾向となっています。メンタルヘルスの不調は母親自身の問題のみならず胎児や新生児・乳幼児の発達にも影響すると言われており、母親（保護者）のメンタルヘルス対策は重要です。

こうした中、滋賀県では、未来を拓く光である「子ども」を大切に育み、「子ども」に関わるみんなの笑顔が育まれるよう、「子ども・子ども・子ども」を施策の柱として展開しています。また、誰もが自分らしくからだもこころも健やかな生活を送ることができるよう、妊産婦を含む生涯を通じた健康づくりと健康管理による予防を推進するとともに、多様なニーズに対応しながら、切れ目のない支援提供体制の整備や地域づくりも進めています。

未来を切り拓くのは「ひと」のちからです。「ひと」が「ひと」とつながり、ともに連携しながら地域づくりを進めていくことが重要です。今回のフォーラムでは、子育て支援の新時代に向けて、精神科と産科の連携、さらには小児科的、産科的両方からのアプローチ、多職種連携による子育て支援について御講演や討論がされるとお聞きしています。本フォーラムにより、多職種連携が強化され、母親（保護者）が、孤立せず子育てができる地域の実現が近づくことを願っております。

結びに、御参加の皆様の益々の御活躍や御健勝を祈念申し上げまして、御挨拶といたします。

第9回 母と子のメンタルヘルスフォーラム in 滋賀

公益社団法人 日本産婦人科医会　会長
石渡　勇

本会のメンタルヘルスフォーラムの企画運営に当たられた滋賀県産婦人科医会野村哲哉会長はじめ役員の先生方、会員の先生方に感謝申し上げます。テーマは、「子育て支援の新時代に向けて」です。

妊産婦の自殺が年間 60 件、児童虐待（児相への相談件数）は年間 20万件を超えるなか、成育基本法が 2019 年に施行され、「子ども家庭庁」が 2023 年に始動しました。ICT と AI の発達はめざましく、心の通わないバーチャルな世界、健全な母子関係はどうなっていくのでしょうか。

本会は周産期メンタルヘルスプロジェクトを 2016 年に発足させ、心理社会的ハイリスク妊産婦を早期に発見して適切な支援に結びつけていくための体制作りと実践に取り組んできました。具体的には、「妊産婦のメンタルヘルスケアマニュアル」を作成するとともに、すべての医療機関ですべての妊産婦を対象にしたメンタルヘルスのスクリーニングとケアを行うための教育・研修システムを構築し、妊産婦に必要な支援につなげるための多職種連携の構築に努めています。教育プログラムは入門編；周産期メンタルヘルスの基礎知識、質問票の使い方、基礎編；周産期の精神障害についての実践的知識と精神療法の基礎、応用編（指導者講習会）；多職種連携と症例検討の３段階のプログラムを作成しました。研修会は、周産期医療に携わるすべてのスタッフを対象としていますが、指導者講習会には、地域で研修会を開催していくための人材育成の役割も期待しています。また、母子の愛着形成の重要性を鑑み、啓発用動画「赤ちゃんのふしぎな世界」を作成し、医会 HP 公開しています。ハーバード大学作成の教育用動画が You Tube 上で公開されていますが、この動画の日本語版を作成し、配信しています。また、産後２週間：母親の心理状態と対児感情の把握、産後１カ月：母親の心理状態・生活状態と対児感情の把握、そして、継続した支援のため小児科・精神科と連携をとり子育て世代包括支援センターと情報共有しています。このフォーラムに参加される皆様の益々のご健勝とご活躍を祈念してご挨拶と致します。

第9回 母と子のメンタルヘルスフォーラム in 滋賀に寄せて
～歴史に学び、立ち位置を確かめ、これからを創る～

医療法人 風のすずらん会
メンタルクリニックあいりす 院長
吉田　敬子

母と子のメンタルヘルスフォーラムは、第1回が 2015 年に品川で開催されました。この度、第9回の「子育て支援の新時代に向けて」では、小児科的アプローチも加えられました。次世代の親となる子どもを診る小児医療が、メンタルヘルスケアの多領域協働に組み込まれることは極めて重要であり、嬉しい限りです。第6回は 2021 年に福岡で開催され、「福岡での四半世紀の歩みと提言」がテーマでした。この背景には、四半世紀前の1992年に、九州大学産婦人科の中野仁雄教授が、産科と精神科を共に分担研究に加え、いち早く着手した妊産褥婦の精神面支援の厚生科学研究がありました。研究者間の有機的な交流を通じ、分担研究者のお一人であった木下勝之前日本産婦人科医会会長の熱い思いの結晶が、第1回開催の礎となり、今日につながったと思います。

この領域は英国の Brockington、Kumar らによる1980年の国際学会立ち上げから発展、産後うつ病とボンディング障害およびその要因研究がなされ、Cox によるエジンバラ産後うつ病質問票の開発により、研究が一気に加速しました。周産期は産後うつ病など精神疾患が多く発症する時期にもかかわらず、サポートを必要とする妊産婦ほど沈黙しています。この意味で、多領域のスタッフで共有できる質問票の活用は理にかなっています。一枚の質問票が開発・実践されるまでの英国の先達やわが国での行政研究の蓄積の恩恵などを心に留めたいと思います。

最近私たちは、妊産婦に傾聴し、共感する重要性を学んでいます。子どもの頃から母親に安心・安全を求めて接近するアタッチメント行動が報われなかった妊産婦を批判や叱責なくありのまま受け入れ、共感することが彼女たちへの精神面の支援になります。それが母子関係をより良くし、子どもの健全な育ちにもつながるため、私たちの果たす役割は意義があり大きいのです。

第9回 母と子のメンタルヘルスフォーラム開催によせて

公益社団法人 日本産婦人科医会 名誉会長
木下 勝之

第9回「母と子のメンタルヘルスフォーラム in 滋賀」の開催にあたり、本大会の準備に尽力された長年の盟友である大会会長野村哲哉滋賀県産科婦人科医会会長をはじめ滋賀県産科婦人科医会会員の皆様に、心より感謝と御礼を申し上げます。今回の野村哲哉会長は、地元でのご経験から、妊産婦の心のケアに必須である子育て支援のために、産婦人科・精神科領域だけでなく小児科領域に広げた多職種による連携の必要性を強く打ちだされました。このように、本学術集会の重要性は年々高まっています。

今から10年前の2014年に、医会常務理事会で、私が初めて「産後うつ病対策として妊産婦の心のケア」の事業を提案し、反対なく決定した後に、この事業を担当する母子保健部の専門家会議を浜松町の世界貿易センタービルで開催しました。その会議に出席したのは、主担当となる母子保健部関沢明彦常務理事と田中政信副担当常務理事のほかに、この事業の指導をお願いした吉田敬子九州大学病院子どものこころの診療部特任教授、それにこの課題の意義を認めてくれた他県の医会会長たちでした。そこで、先ず学術集会を毎年行うことを決め、その名称を「母と子のメンタルヘルスフォーラム」とし、翌年の2015年7月に東京で第1回を開催したのです。その時の基調講演は、吉田敬子教授の「産科医療で行う母子のメンタルケアの重要性と実践」と題した講演で、その後の「妊産婦の心のケア」に対する明確な活動指針を示して下さいました。

2016年6月の医会総会で品川区の開業医であり、東京大学医学部産婦人科学教室の後輩で、帝京大学精神科に留学し精神医学の臨床を学んだ相良洋子先生を母子保健副担当として常務理事に加わってもらい、早速、吉田敬子先生の指導の下で、「妊産婦メンタルヘルスケアマニュアル」～産後ケアへの切れ目のない支援に向けて～を編集し、2017年3月に公開しました。そして、妊産婦を担当する全ての産婦人科医師、助産師、看護師、保健師等は、身体的な管理だけでなく、心のケアができるように、医会の「母と子のメンタルヘルスケア研修会」を立ち上げたのです。第1回の研修会、入門編は、その年の12月に開催しました。

このような経緯で発足した「母と子のメンタルヘルスフォーラム」と「母と子のメンタルヘルスケア研修会」は、その後年々隆盛を極め、今回でフォーラムは9回目、研修会は母子保健部の指導のもと、全国各地で開催しています。

特に子育てに必須である「愛着形成」は「甘えの現象」を扱っていることを土居健郎東京大学精神科教授の「甘えの構造」で取り上げていることから、吉田敬子先生は、研修会での内容に、妊産婦の心のケアの指導のために「甘えの概念」を組み入れることを検討してくれています。さらに、欧米の妊産婦のうつ病予防に認知行動療法は極めて有効であることが明らかとなってきたことから、相良洋子先生は、前慶應義塾大学医学部精神科教授で、今は認知行動療法研修開発センター理事長をしている大野裕先生に直接指導をお願いしたところ快諾して下さり、今日では、積極的に研修会の指導をいただいています。

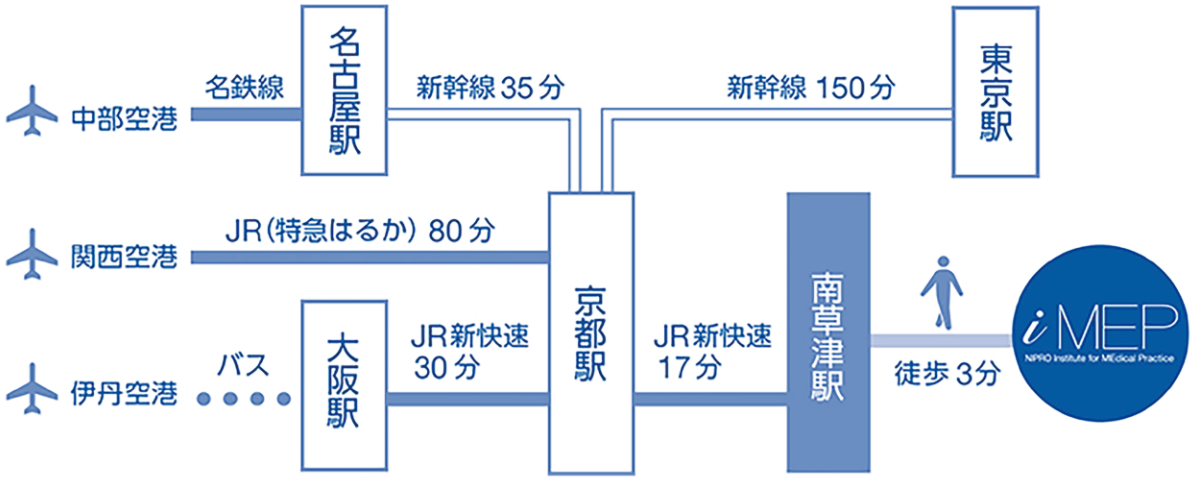
このように、9年前に始めた医会の妊産婦の心のケアプロジェクトは皆さまのご指導とご協力を得て、地に足の着いた着実な発展をとげてきました。第9回目を迎えた本フォーラムでは、子育て支援のために、産科的アプローチと小児科的アプローチを、相良洋子先生と五十嵐隆先生のご講演を通して多職種連携の意義を明確にされました。ここに野村哲哉会長の慧眼に敬意を表してお祝いのことばと致します。

アクセスガイド

会場　医療研修施設 ニプロ iMEP（アイメップ）

〒525-0055 滋賀県草津市野路町3023番地

https://www.nipro.co.jp/corporate/imep/access



＜電車でお越しの方＞

京都駅よりJR東海道本線 新快速17分、JR南草津駅 下車　西口より徒歩３分

■周辺地図

会場案内（フロアガイド）

ニプロ iMEP（アイメップ）

ニプロホール（メイン会場）

- 開会／閉会
- 基調講演会場
- 特別講演会場
- ランチョンセミナー会場
- シンポジウム会場

3階ホワイエ（受付）

- フォーラム受付

- トイレは各階にございますが、当日3階を女性専用とさせていただいております。
- 自動販売機は、2F／3Fフロアにはございません。サテライト会場横にあります自動販売機をご利用ください。

2階フロアは立入禁止です

カフェテリア（サテライト会場）

- お子様連れの方は、こちらの会場からご参加いただけます。
- 授乳スペースあり

多目的トイレ

- おむつ替え

クローク受付

プログラム

司 会　浮田 真吾　（滋賀県産科婦人科医会 副会長）

10:00 ～ 10:30　開会式

開会挨拶	藤田 浩平	（滋賀県産科婦人科医会 副会長）
大会会長挨拶	野村 哲哉	（滋賀県産科婦人科医会 会長）
日本産婦人科医会会長挨拶	石 渡　勇	（日本産婦人科医会 会長）
来賓挨拶	三日月 大造	（滋賀県知事）
来賓挨拶	越智 眞一	（滋賀県医師会 会長）

10:30 ～ 11:20　基調講演

〔座長〕　村上　節　（滋賀医科大学産科学婦人科学講座 教授）

『母子保健法から成育基本法へ』～母子保健行政の変遷と周産期メンタルヘルス～

〔演者〕　相良 洋子　（日本産婦人医会 母子保健担当常務理事）

11:30 ～ 12:30　特別講演

〔座長〕　丸尾 良浩　（滋賀医科大学小児科学講座 教授）

『子どもをbiopsychosocialに捉え、支援する医療・保健を目指して』

〔演者〕　五十嵐　隆（国立成育医療研究センター 理事長）

12:40 ～ 13:30　ランチョンセミナー

〔座長〕　尾関 祐二　（滋賀医科大学精神医学講座 教授）

『妊産婦・親のこころを理解し、支えるケアとは』

〔演者〕　清野 仁美　（兵庫医科大学精神科神経科学講座 講師）

13:40 ～ 14:40　教育講演

教育講演①「産科的アプローチ」

〔座長〕　光田 信明　（大阪母子医療センター 病院長）

『産婦人科における社会的ハイリスク妊娠への取り組み』

〔演者〕　川口 晴菜　（大阪母子医療センター 産科副部長）

教育講演②「小児科的アプローチ」

〔座長〕　藤井 久彌子（滋賀医科大学精神医学講座 准教授）

『「もうひとつ」で実践する、子どものヘルス・スーパービジョン』

〔演者〕　阪下 和美　（特定医療法人生仁会 須田病院 総合小児科）

14:45 ～ 16:15　シンポジウム　※アドバンス助産師更新申請要件「選択研修」に該当します。

〔座長〕 鈴木 俊治（日本医科大学産婦人科大学院 教授）
野村 哲哉（滋賀県産科婦人科医会 会長）

『多職種連携による、子育て支援の新時代に向けて』

～妊娠・出産・子育て、そして子どもたちが大人になるまで～

1. 当院で行う多職種連携と今後の課題
辻　俊一郎（滋賀医科大学産科学婦人科学講座 准教授）

2. クリニックだからこそできる妊娠期から子育て期の継続支援
山中美穂子（医療法人真心会まごころ助産院 院長）

3. Biopsychosocial な観点に基づく多職種連携と今後の課題
阪上 由子　（滋賀医科大学小児科学講座（小児発達支援学部門）特任准教授）

4. 滋賀県における産婦人科 ― 精神科連携の実際
田中 和秀　（医療法人ひつじクリニック 理事長）

5. 滋賀県における妊娠前から子育て期にわたる切れ目のない支援
西田 大介　（滋賀県 子ども若者部 子育て支援課 母子保健係 主査）

16:15 ～ 16:25　総　括

木下 勝之　（日本産婦人科医会 名誉会長）

16:25 ～ 16:30　次回大会会長挨拶

松本 和紀　（東京産婦人科医会 会長）

閉会挨拶

木村 俊雄　（滋賀県産科婦人科医会 副会長）

ご参加の皆様へ

【開催形式について】

第９回 母と子のメンタルヘルスフォーラム in 滋賀の開催形式は、以下を予定しております。
〔当 日〕現地開催のみ
〔事 後〕オンデマンド期間中、ウェブサイトからのオンデマンド配信
（参加登録時のマイページからログイン）

※事後オンデマンド期間は、2024年６月５日（水）～６月28日（金）24:00までの予定です。
ただし、日本産科婦人科学会及び日本専門医機構の単位については、６月７日（金）17時～６月14日（金）17時の間にご視聴いただかなければ単位付与されませんので、ご注意ください。
また、日本医師会生涯教育制度の単位付与講座についてはオンデマンド配信の視聴は単位になりませんので、あらかじめご了承ください。

【参加登録費について】

医 師	5,000円（当日参加：6,000円）
助産師・看護師・コメディカル等	2,000円（当日参加：3,000円）
学生・自治体関係者	無　料

【各種単位について】

●医師の方へ
当学会プログラムにご参加の方には、以下の発行を予定しております。
◇日本産婦人科医会 研修参加証
◇日本専門医機構 学術集会参加単位
◇日本専門医機構 産婦人科領域講習 共通講習
◇日本医師会 生涯教育制度参加証
◇小児科領域講習（申請中 ４月10日時点）

●助産師の方へ
当学会プログラムは、以下の講義を含みます。
◇アドバンス助産師更新要件「選択研修」

【その他】

・１階カフェテリアがサテライト会場となっております。
小さなお子様連れの方もこちらから参加いただけます。

・授乳が必要なお子様連れの方は、運営事務局までご連絡ください。

第9回

母と子のメンタルヘルスフォーラム in 滋賀

抄録・略歴

母子保健法から成育基本法へ

～母子保健行政の変遷と周産期メンタルヘルス～

日本産婦人医会
母子保健担当常務理事
相良 洋子

日本の母子保健行政は 1948 年に施行された児童福祉法と 1966 年に施行された母子保健法が長くその中心になってきた。母子保健は従来、児童福祉法の中で児童福祉行政の一部分として取り扱われていたが、国民の健康の維持向上の基礎として重要であることが認識され、児童福祉法から分かれる形で母子保健法が成立した。さらに近年に至り、社会の変化やそれに伴って生じる様々な問題に柔軟に対応していくためには従来の枠組みでは限界があるとの認識から、成育過程にある者の心身の健やかな成育を保証するための理念と方向性を示すものとして 2019 年に新たに成育基本法が施行された。成育基本法においては、成育過程にある者の変化・多様化する様々な需要に対応するための成育医療等が切れ目なく提供されるための施策が総合的に推進されていく必要があることが基本理念として謳われているが、ここでいう成育医療等は、成育過程にある者及びその保護者並びに妊産婦が対象とされており、今後の母子保健行政はこの成育基本法の枠組みの中で運用される部分が大きくなっていくものと思われる。

児童福祉法、母子保健法から成育基本法に至る流れの背景には、現代のこども達が抱える生物学的・心理的・社会的な課題やその結果として表れている不登校やいじめ、自殺の増加などに対して、従来の縦割りの母子保健行政では十分な対応が難しいという問題があったが、こども達が抱える問題の多くは女性のライフスタイルの変化や核家族化に伴う家族や夫婦関係の変化、また都市化や情報化社会の急速な進展に伴う社会環境の変化などを背景にしたものであることは否めない。成育基本法の成立を皮切りに、子ども家庭庁の設置、こども基本法の成立、こども大綱の決定など「こどもまんなか社会」に向けた体制整備が進められているが、こどもの育ちを考えた時、妊産婦のメンタルヘルスはこども達の安全基地として基本的に重要であり、またこどもを育てる環境としての社会のあり方も見直していく必要がある。こども達の健やかな成育を保証するための成育基本法が社会の価値観を変える原動力となり、真に女性が生み・育てやすい社会が実現していくことを期待したい。

相良 洋子

日本産婦人医会　母子保健担当常務理事

【略歴】

1981 年 3 月　東京大学医学部医学科卒業
1981 年 4 月　東京大学医学部産科婦人科学教室にて研修開始
1985 年～　帝京大学医学部精神神経科学教室修練生
1988 年～　東京大学医学部産科婦人科学教室助手
1998 年～　東京都老人医療センター婦人科勤務
2000 年10月　さがらレディスクリニック院長（2024 年 3 月閉院）

【所属学会等】

・日本産科婦人科学会専門医
・日本産婦人科医会常務理事
・日本女性医学学会認定医
・日本女性心身医学会理事、認定医
・日本周産期メンタルヘルス学会顧問、他

【著書】

・「ＰＭＳを知っていますか」（ＮＨＫ出版：2002）
・「こころの気がかり相談室」（共著：朝日新聞社：2004）
・「治療者のための女性のうつ病ガイドブック」（共著：金剛出版：2010）
・「日本の妊産婦を救うために」（共著：日本産婦人科医会医療安全部会：2020）
・「妊産褥婦メンタルケア ガイドブック」（共著：日本臨床救急医学会：2021）
・「妊産婦メンタルヘルスケアマニュアル」（共同監修：中外医学社：2021）、他

子どもをbiopsychosocialに捉え、支援する医療・保健を目指して

国立成育医療研究センター 理事長
五十嵐 隆

地球環境の変化、少子化、相対的貧困、社会システムの変化など、子どもを取り巻く環境が激変し、わが国の小児医療・保健のあり方が問われている。

1. 身体・心理・社会的な健康を評価し、支援するしくみの確立

健康とは身体、心理、社会的(biopsychosocial)に良い状態(well-being)である。遺伝・体質、生活習慣、教育、家庭の経済状態などが子どもの健康に影響する。わが国の乳幼児健診や学校健診は子どもの身体面での発達評価や病気の発見に主眼が置かれ、心理的、社会的な観点が乏しい。子どもを身体・心理・社会的面から評価・支援する体制の構築が必要である。

2. 増加する貧困と小児虐待への対応

2021 年のわが国の 17 歳以下の子どもの相対的貧困率は 11.5% であった(OECD 平均 12.8%)。貧困状態の子どもは社会的に排除され、子どもの心身に悪影響をきたす。貧困は小児虐待の一因となる。子どもの貧困に留意し、家族支援に繋がる姿勢をとることが求められる。

3. 低出生体重児や発達障害の子どもと家族への支援

2020 年のわが国の低出生体重児は全出生児の 9.2%、男女合わせた出生時体重は 3,010g であった。出生時体重が低い子ほど、生活習慣病や中枢神経疾患の罹患率が高まる。わが国では 2010 年頃から特別支援学級に在籍する発達障害や情緒障害の疑いの子どもが急増している。障害のある子どもと家族を医療、教育や生活面で支援するシステムの構築が急がれる。

4. 慢性疾患(障害)を持って思春期・成人期に移行する子どもと医療的ケア児への支援

慢性的に身体・発達・行動・精神状態に障害を持ち、医療や支援の必要な子どもや青年が増加している。20 歳未満の医療的ケア児は 2021 年には約 2 万人に、人工呼吸器の管理が必要な子どもは約 5 千人に達した。医療的ケア児が受ける在宅医療や保健への貢献が求められる。

5.「小児慢性特定疾患医療費助成制度」と「指定難病医療費助成制度」の一体化運営

指定難病は 1972 年に難病の研究事業をベースに、小児慢性特定疾病事業は 1974 年の医療費助成事業をベースに開始され、現在に至る。小児慢性特定疾病 788 疾患のうち、難病（338 疾患）との対応がない小児慢性特定疾患が 428 疾患（49%）ある、成人後にそれらの疾患患者への助成がない、小児がん疾患は難病として認定されていないなどが課題である

6.「成育基本法」、「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」、「こども基本法」の有効活用と「こども家庭庁」の貢献

2019 年の「成育基本法」施行以来、子どもの医療・保健・福祉などの課題を解決するための法律が施行されている。省庁毎に分断化されている子どもに関連する規制や施策を一括して担当する「こども家庭庁」は各省大臣に対する勧告権（総合調整権限）を有し、小児。周産期医療・保健分野への貢献が期待される。

五十嵐 隆

国立成育医療研究センター 理事長
東京大学医学部医学科卒

【略歴】

1953 年東京生まれ、1978 年東京大学医学部医学科卒業。2000年より東京大学大学院医学系研究科小児医学講座小児科教授。在任中に副院長、東京大学教育研究評議員を務めた。2012 年より国立成育医療研究センター理事長。2013 年東京大学名誉教授。2014 年 American Pediatric Society 名誉会員。日本学術会議第二部会員、日本小児科学会会長、日本腎臓学会理事、日本小児腎臓病学会理事長、東京大学医師会会長、日本小児保健協会理事を歴任。

現在、子ども環境学会会長、日本保育協会理事、ベネッセこども基金理事長、中山人間科学財団理事長。

わが国の小児医学・小児保健の研究・診療・人材育成に寄与すると共に、医療・保健面で不十分な子ども・若年成人とその家族の身体・心理・社会的支援体制を構築するための活動を行っている。また、子どものアドボカシー推進の活動を支援している。アカデミアと日本医師会の立場から、令和元年に施行された「成育基本法」の成立に貢献した。

妊産婦・親のこころを理解し、支えるケアとは?

兵庫医科大学 精神科神経科学講座
清野 仁美

多様化する現代の若い世代にとって、妊娠・出産・育児は経済的に恵まれた状況下での選択肢の一つとなりつつある。コロナ禍を経てライフスタイルも変化し、里帰り出産は減少し、育児休暇を取得したパートナーと共に出産・育児を行う妊産婦が増えた。情報収集力が高く、プライベートにおいても合理化、効率化を重視する世代の妊産婦とパートナーが、期待通りにならない妊娠・出産・育児を体験することになる。妊娠や育児は曖昧さや待つことへの耐性が求められ、パートナーとの関係性においては相手の意図や心情を汲み取るコミュニケーション力、想像力が必要とされる。このような変化に適応することが難しい場合、メンタルヘルスの不調がみられたり、パートナー間での軋轢が生じることがある。

多様な価値観を持つ若い世代の妊産婦・パートナーにおいても「妊娠・出産を喜べない」「赤ちゃんを可愛いと思えない」などのネガティブな感情を持つことに対しては、恥や罪の意識を持ちやすく語られないことが多い。また、予期せぬ妊娠に伴う人工妊娠中絶、流産、死産などの喪失体験に伴う悲哀や怒りなどの感情も抑圧、否認されやすい傾向にある。共感的な環境の中でそれぞれの感情を否定されることなく妥当なものとして受け止められれば、自らの感情を認識し表出することが出来るようになる。それにより新たな気づきやカタルシスを生み、苦痛を緩和することにつながる。

妊産婦・親に対して支援者は、指導や解決策の提案よりも多様な価値観や個別性の尊重、「今、できていること」への承認を優先し、非合理的で期待通りにならない周産期を生きる妊産婦・親の困難さを理解する必要がある。さらには対象を母子から養育家庭全体へと拡大し、当事者の自律的な選択や行動を支えながら、時にはメンタルヘルスの不調が生じる背景を理解し、回復を促すケアの提供が望まれる。経済的困窮や暴力など社会的ハイリスク状況にある妊産婦・親子に対しての安全・安心できる生活基盤を整えることも含め、多職種・多機関連携による包括的なケアが求められている。

清野 仁美

兵庫医科大学精神科神経科学講座 講師

【略歴】

2000 年　　兵庫医科大学　卒業

　　兵庫医科大学　精神科神経科学講座　入局

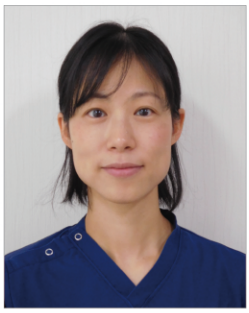
2015 年～　現 在　　同　講師

【資格等】

医学博士、精神保健指定医、日本精神神経学会専門医、臨床心理士、公認心理師

専門：周産期メンタルヘルス

産婦人科における社会的ハイリスク妊娠への取り組み



大阪母子医療センター 産科副部長
川口 晴菜

産科診療のなかで、社会的ハイリスクとされる妊産婦の対応を迫られることは多い。社会的ハイリスク妊産婦とは、未受診・飛び込み分娩も含むが、社会経済的な問題を抱え、今後の育児において社会的支援を要する妊産婦のことである。これまでに報告されてきた社会的ハイリスク妊産婦のリスク因子として、経済的問題、若年妊娠、望まない妊娠、母の精神疾患等があげられている。社会的ハイリスク妊産婦の抽出や支援において、妊娠中に定期的な関わりがあり、妊婦を取り巻く状況の変化にも対応しうる産科医療機関の役割は大きい。これらの問題に熱心に取り組んでいる産科医療機関もあるが、まだまだ社会的な支援を行うことが一般的にはなっていないのが現状である。そこで、日本の複数の産婦人科医療機関における前向き研究によって、産科医療機関において社会的ハイリスク妊産婦妊婦を把握するための Social Life Impact for Mother Scale（SLIM 尺度）が開発された。SLIM 尺度は、母体年齢、妊娠判明時の気持ち、精神疾患の有無、対人関係のトラブル、経済的なゆとり、生活の場所が一定であるか、相談できる相手の有無、親との関係、パートナーとの関係の９つの質問項目で構成されている。社会的なリスクを点数化し、支援を必要とする妊産婦を選び出すためのスク―ニングツールとして使用できる。SLIM スコアで抽出した社会的ハイリスク妊産婦に対し、どのような支援が必要か、行政機関、精神科や小児科と連携する必要があるかを検討する。SLIM スコアによって抽出した社会的ハイリスク妊婦に早期支援を開始することで、児童虐待や産後うつによる妊産婦死亡を予防することができるかについては今後も検証を重ねる必要がある。簡便で有効性の検証されたものが普及することで、医療機関と行政機関の連携がよりスムーズになると考えられる。

川口 晴菜

大阪母子医療センター　産科副部長

【略歴】

2005 年 3 月　自治医科大学卒業
2005 年 4 月 -2007 年 3 月　大阪急性期総合医療センター　研修医
2007 年 4 月 -2008 年 3 月　大阪急性期総合医療センター産婦人科
2008 年 4 月 -2012 年 3 月　大阪母子医療センター産科
2012 年 4 月 -2013 年 3 月　大阪府泉佐野保健所　地域保健課　主査
2013 年 4 月 -2014 年 3 月　大阪府岸和田保健所　地域保健課長
2014 年 4 月 -　現在に至る　大阪母子医療センター産科、小児婦人科

【資格等】

日本産科婦人科学会認定 専門医／専門医制度指導医
日本周産期・新生児医学会認定 母体胎児専門医／母体・胎児指導医
日本超音波医学会認定 超音波専門医／超音波指導医
医学博士

「もうひとつ」で実践する、子どものヘルス・スーパービジョン

特定医療法人生仁会 須田病院 総合小児科
阪下 和美

社会構造の変化および医学・医療における先人らの偉大な功績により、小児期の疾病構造は大きく変化した。重症の器質的疾患は減少した一方で、精神疾患や不登校、虐待や事故など社会的な問題と結びついた健康課題はより多く認識されるようになった。ヒトが社会で健やかに生きるためには、身体面・心理面・社会面の健やかさが必要で、成人の庇護下で成長する子どもでは一層、それらの健やかさの維持が必須である。これからの小児医療は、身体面・心理面・社会面の健康課題を未然に防ぐ積極的な一次予防を提供する役割を担うべきであろう。小児期の予防医療の非常に重要な施策として乳幼児健診査および学校健康診断があり、二次予防が充実している一方で、心理社会的な健康課題への一次予防的介入は十分に提供されていない。特に思春期年齢の子どもでは、心理面・社会面に対する一次予防のさらなる充実が急がれる。より効果的な施策を考察するにあたり、米国の予防医療の形を紹介する。米国では健診はヘルス・スーパービジョン・ビジットという言葉で表され、出生前（プレネイタル）から21歳（後期思春期）までかかりつけ小児科医が健康の見守りをすることが理想と推奨されている。器質的疾患のスクリーニング、発育の評価に加え、健康の社会的決定要因を含めた心理社会面を評価し、包括的な一次予防および二次予防を提供する。ヘルス・スーパービジョンの概念は決して難解なものではなく、我々医師が日常診療で行っている評価や介入を網羅的かつ系統的に整理したものである。臨床の場で「もうひとつ」着目したり、評価したり、言葉をかけたりすることで、なんらかの健康リスクを発見できたり、保護者および子どもの意識・行動変容を促したりできる。「もうひとつ」から始めるヘルス・スーパービジョン診察のコツをお伝えする。

阪下 和美

特定医療法人生仁会 須田病院 総合小児科

【略歴】

2004 年岐阜大学医学部医学科卒業。初期臨床研修後、沖縄在日米海軍病院を経て 2009 ～ 2012 年ハワイ大学小児科。2014 ～ 2021 年国立成育医療研究センター総合診療科。2021 ～ 2023 年東京都立松沢病院。2023 年～現在、須田病院・岐阜県飛騨市福祉課。

専門：総合小児科、精神科・児童精神科、予防医療

【資格等】

米国医師免許、米国総合小児科専門医（American Board of Pediatrics General Pediatrics Certification）

公衆衛生学士（Johns Hopkins Bloomberg School of Public Health）、こどもの心相談医

当院で行う多職種連携と今後の課題

滋賀医科大学産科学婦人科学講座 准教授
辻　俊一郎

2017 年の産科診療ガイドラインから妊娠中の精神障害ハイリスク症例の抽出が記載され、妊産婦メンタルヘルスや多職種連携における論文数も近年国内で増加傾向にある。当院では 2015 年から妊産婦メンタルヘルスケアにおける多職種連携の中心としてリエゾン精神看護専門看護師 (リエゾン Ns.) が活動している。リエゾン Ns. は産科の外来部門で妊婦と面談し介入することで妊婦の拒否感を低減させる。さらにリエゾン Ns を中心とした薬剤師、母性看護専門看護師、精神保健福祉士、患者支援センター入退院調整看護師といった多職種連携による合同カンファレンスを定期的に行い院内で情報を共有し地域へ橋渡しを行う。その結果、地域連携率は有意に上昇し、精神科紹介初診の時期は遅くなり、精神科医の負担を軽減しつつ周産期予後には差を認めない一定の効果を示すことができた。一方、精神疾患合併妊娠における母乳育児という課題も見えてきた。一般的に母乳育児は愛着形成を促進し推奨される。しかし、精神疾患合併妊娠においては服用する薬剤の問題、同意のない性交渉による Sad Nipple Syndrome、EPDS に反映されない授乳中の気分の落ち込み (Dysphoric Milk Ejection Reflex) など様々な問題が存在する。そこで、当院における精神疾患合併妊娠における母乳栄養の実態を後方視的に検討した。母乳栄養に影響を与える周産期合併症症例を除した非精神疾患合併妊娠を control 群とした。その結果、精神疾患合併妊娠では、control 群に比べて妊娠初期からそもそも母乳栄養希望率が有意に低く、完全人工乳哺育率は退院時に有意に高く、1 か月健診時には退院時の約 2 倍となることが明らかになった。この結果を踏まえ、精神疾患合併妊娠に対する母乳育児支援のあり方について提案したい。

辻　俊一郎

滋賀医科大学産科学婦人科学講座 准教授

【学歴】

2002 年　滋賀医科大学卒業
2008 年　滋賀医科大学大学院医学系研究科卒業

【職歴】

2002 年　滋賀医科大学附属病院産婦人科研修医
2009 年　市立長浜病院産婦人科医長
2010 年　滋賀医科大学母子診療科　助教
2013 年　公立甲賀病院産婦人科　医長
2014 年　滋賀医科大学母子診療科　講師
2017 年　カロリンスカ研究所 (スウェーデン) 留学
2019 年　滋賀医科大学母子診療科　講師
2022 年　滋賀医科大学産科学婦人科学講座　准教授

【資格】

日本産科婦人科学会専門医・指導医　周産期専門医（母体・胎児）専門医・指導医　生殖医療専門医
母体保護法指定医　臨床遺伝専門医　da-Vinci Surgical System(Xi,Si) certificate　臨床研修指導医
災害時小児周産期リエゾン　胎児心エコー認証医　新生児蘇生法「専門」Aコース修了

【所属学会活動】

日本産科婦人科学会（代議員）　日本周産期・新生児学会（評議員）　日本生殖医学会（幹事）
日本子宮鏡研究会（幹事）　日本産科婦人科遺伝診療学会（代議員）　近畿産科婦人科学会（理事）

クリニックだからこそできる
妊娠期から子育て期の継続支援

医療法人真心会まごころ助産院 院長
山中 美穂子

令和４年の我が国の出生率は1.26と、ショッキングな数字となり、少子化は深刻な社会問題となっています。

少子化の理由としては、晩婚化、経済的理由以外にも、大きな問題として、産後の育児不安やメンタル悪化、サポート不足などが考えられます。

その中で、もうひとり生みたくなる社会となるため、我々産科施設はどのような取り組みができるのでしょうか？

当院では、2022 年 4 月より、産後の母子支援のひとつとして、毎月予防接種に合わせて通う小児個別健康相談を始めました。

これは、アメリカの予防医学、小児のブライトフューチャーの概念に基づいて、母と子、そして家族に視点を当てた関わりを産婦人科医、小児科医、助産師が連携して継続支援を行うものです。

産婦人科は、従来、妊娠期から、産後1ヶ月までの関わりの中で、ハイリスク妊産婦の抽出をし、行政に繋げ、母子を支援してきました。

1か月健診以降は、主に行政の健診や、小児科へ移行します。しかし、新たな関係の中では、視点は子供が中心になり、母自身の心や体の相談はなかなかできないのが現実です。

当院では、妊婦期から、生まれてくる子供の生育環境をきめ細かに情報収集し、アセスメントした上で、行政や他職種と密に連携しながら手厚くサポートしています。

更に、産後1ヶ月健診以降は、小児個別健康相談に繋げています。これにより、母親は、妊娠中から信頼関係を築いている場所で、子供や母自身、夫婦関係や上の子供のことや家族関係の悩みなど、長期に渡り色々相談をすることができます。

当院には、産後ケアサービスや育児サークルなどもあり、育児を孤立させない取り組みもしています。また産前から夫婦が協力して親になることを準備できるように、親力アップのためのパパママ教室も行っています。繋がる支援、寄り添う支援により、母親のメンタルヘルスをサポートし、もう一人生みたくなる社会となればと願っています。

山中 美穂子

医療法人真心会まごころ助産院　院長

【略歴】

昭和62年 ～平成元年	大津赤十字病院　産婦人科
平成元年 ～平成９年	中井医院（産婦人科）
	瀧澤助産院
	新生児訪問事業　等
平成10年～平成14年	米国NY州在住
平成15年～平成20年	中井医院
	新生児訪問　等
平成20年～	野村産婦人科
	まごころ助産院 管理者
平成30年	MCMCメンタルヘルス研修会（入門編）指導者

Biopsychosocialな観点に基づく多職種連携と今後の課題

滋賀医科大学小児科学講座（小児発達支援学部門）特任准教授
阪上 由子

我が国では児童相談所における虐待対応件数が年々増加しており、令和２年度に 20 万件を突破した。また、成人期以降の自殺者数は減少傾向にあるのに対し、小中高生の自殺者数が令和元年度より上昇し、令和4年度は514 人と過去最多であった。小中学生の自殺の原因・動機の約 80％は学業不振・進路の悩みや親子関係不和、叱責など学校・家庭内の問題で、虐待や不適切な養育などの家庭機能不全の影響も少なくない。令和5年４月に発足した子ども家庭庁内には自殺対策室が設置され、こどもの自殺対策緊急強化プランが策定されるなど、国を挙げての自殺予防対策が開始されている。また、不登校児童生徒数も令和元年以降急激に増加しており、欠席日数が30日以上の小学生は約８万人、中学生は約16万人と小学生は令和元年度比の約1.5倍に、中学生は約1.3倍に急増している。不登校の契機・理由は生活リズムの乱れ・無気力や親子関係・家庭内不和などの主に家庭機能に関連する要因が多く、その割合が小学生では約 80％、中学生では約 70％を占めている。これらの実態を踏まえ、子どもの問題行動や不登校・自殺の予防や介入においては、家庭機能や子どもの認知行動特性や心理状態など家族全体を biopsychosocial に捉えるアセスメントが重要であり、虐待事案への対応とも共通する面が多い。

当院発達外来では児童相談所や子ども家庭相談室からの依頼や担当医からの提案によりスクールソーシャルワーカーやカウンセラー、学校・幼保園の関係者など多職種と連携したケース会議を実施している。

令和元年度から５年度までの当院および発達外来を開設している関連病院でのケース会議の実施状況ならびにそこから垣間見える医療と教育・福祉との連携における今後の課題についてご報告させて頂く。

阪上 由子

滋賀医科大学小児科学講座 小児発達支援学部門 特任准教授

【学歴】

1999 年　　滋賀医科大学卒業
2004 年　　滋賀医科大学大学院医学系研究科中退

【職歴】

1999 年　　滋賀医科大学附属病院小児科研修医
2006 年　　滋賀医科大学附属病院小児科科助教
2012 年　　同上　特任助教
2016 年　　滋賀医科大学小児発達支援学講座　特任准教授
2018 年　　滋賀医科大学小児科学講座（小児発達支援学部門）特任准教授

【資格】

日本小児科学会専門医・指導医　　小児心身医学学会　認定医・指導医
子どものこころ専門医・指導医　　小児精神神経学会認定医
虐待研修プログラム BEAMS　stage3 修了

【所属学会】

日本小児科学会　日本小児精神神経学会　日本小児心身医学会　日本児童青年精神医学会
日本小児虐待防止学会　日本小児保健学会　日本小児臨床薬理学会　滋賀県小児科医会

滋賀県における産婦人科―精神科連携の実際

医療法人ひつじクリニック 理事長
滋賀県精神科診療所協会 副会長
田中 和秀

産後 1 年以内における女性の自殺率とメンタルヘルスの悪化の相関や、妊産婦メンタルヘルスと乳児や幼児への児童虐待やネグレクトとの相関が強いことがわかり、妊産婦メンタルヘルスの関心が高まっています。しかし、他国では抑うつ状態になった産後の女性の60.5%が医療機関を受診しないとの報告があり、日本でも同様に精神科を受診せずに精神状態が悪化するケースが推測されます。滋賀県ではこの数年で、産婦人科精神科が連携が進んできました。今回はその実際の症例を紹介し、さらなる連携強化を進める一助としていただきたいと思います。

2021 年～ 2022 年に産婦人科からの紹介により当クリニックを受診した患者のうち 49 名の分析を行いました。対象者の平均年齢は 31.7 歳で、うち 26 例（53%）が妊娠中でした。精神科既往歴は 47%、88% が婚姻関係にあり、70% が子供を持つ家庭でした。初診時平均 CESD は 32.6、平均 MADRS は 23.9 で、どちらも高い値でした。初診時精神科診断は、50% が気分障害圏（大うつ病性障害もしくは双極性障害）であり、25.5% が不安障害、5% が適応障害でした。

経過を見ると、33% が 4 回以内の診療で治療を終了または中断した短期治療群でした。67% が 6 回以上通院し、その後も継続して通院した長期治療群でした。短期治療群の妊娠中の割合は94%で、長期治療群では33%でした。また短期治療群では長期治療群と比べてCESD、MADRS、精神科治療歴が有意に低かったことがわかりました。

妊娠中に精神科に紹介された 26 例のうち、短期間で治療が終了したのは 58%で、その後の長期治療に繋がったのは 42% でした。短期治療を受けた人のうち長期に治療が必要だと判断されたのに治療中断したのは 1 例だけで、その他は長期治療を継続しています。

これらの結果から、産婦人科から精神科に紹介された患者のうち1/3は短期間の治療で済み、2/3 が長期間の治療を必要とする傾向があることがわかりました。また精神科治療が必要と考えられた患者の97% が治療に応じ、その後の病状改善に役立っていることが示されました。

田中 和秀

医療法人ひつじクリニック 理事長
滋賀県精神科診療所協会 副会長

【略歴】

1999 年　　滋賀医科大学医学部卒業
2008 年　　広島大学医学部大学院修了　医学博士
2007 年　　ひつじクリニック開院、現在は同理事長

【資格】

日本精神神経学会専門医指導医
社会医学専門医
日本医師会認定産業医
精神保健指定医

滋賀県における妊娠前から子育て期にわたる切れ目のない支援

滋賀県 子ども若者部 子育て支援課 母子保健係 主査
西田 大介

滋賀県では、「子ども・子ども・子ども」を施策の柱の 1 つとし、県と市町が車の両輪となり、切れ目なく子ども・子育て支援を行い、社会全体で子どもの健やかな育ちや子育てを支える環境づくりを目指し、令和６年度は「子どもとともにつくる子どもまんなか社会」、「安心・安全な子育て環境のさらなる充実」、「子どもの健やかな学びと育ちを支える」、「困難な環境にある子ども・若者の支援」、「社会全体で子育てを応援」に向けて取組みます。

県内市町においては、全ての妊産婦（保護者）、新生児・乳幼児を対象に保健師が中心となり、妊娠届出時の面接、新生児訪問、乳幼児健診等の機会や関係機関との連携を通して支援が必要な家庭を把握し、伴走型の個別支援を行っています。また、市町保健師は、子育て世帯を支援する関係機関との連携を通して、妊産婦（保護者）と子を身近な地域で多方面から支える地域づくり活動を行っています。

滋賀県においては、母子保健分野において、成育医療等基本方針に基づいた計画を策定し、関係機関とともに取り組みを推進しています。滋賀県の母子保健の現状として、出生数の減少、低出生体重児の割合9.1%（令和３年）、第１子出産年齢の平均出産年齢の上昇、10代の人工妊娠中絶割合の増加、不妊治療による出生数の増加、痩身傾向の若者の割合が全国平均より高いなどの状況があります。そのため、滋賀県では、若い男女が将来のライフプランを考えて、日々の生活と向き合いながら健康な生活を実践し、将来望んだ時に、すこやかな妊娠・出産につながるよう、特にプレコンセプションケアを重点的に推進することとしました。

発表では、県が取り組んでいる子育て支援施策、市町が実施している母子に寄り添った伴走型相談支援や地域づくり（ポピュレーションアプローチとハイリスクアプローチ）、プレコンセプションケア等の母子保健の重点事業について報告します。

西田 大介

滋賀県 子ども若者部 子育て支援課 母子保健係 主査

【学歴】

2016 年 3 月　滋賀県立大学大学院人間看護学研究科人間看護学専攻（修士課程）修了

【職歴】

2001 年 4 月　看護師として医療機関に勤務
2002 年 4 月　滋賀県入職　滋賀県内保健所3か所、精神保健福祉センターに勤務
2016 年 4 月　京都橘大学看護学部看護学科助教
2017 年 4 月　梅花女子大学看護保健学部看護学科助教
2022 年 4 月　滋賀県入職　滋賀県東近江健康福祉事務所（東近江保健所）に勤務
2023 年 4 月　滋賀県健康医療福祉部子ども・青少年局主査

【所属学会】

日本公衆衛生学会

【専門資格等】

保健師、看護師

《 後援団体一覧 》

公益社団法人日本看護協会
公益社団法人日本助産師会
滋賀県
公益社団法人滋賀県看護協会
一般社団法人滋賀県助産師会
滋賀小児科医会
公益社団法人日本精神科病院協会 滋賀県支部
一般社団法人滋賀県精神科診療所協会
一般社団法人滋賀県医師会
一般社団法人滋賀県公認心理師会
産経新聞社
朝日新聞大津総局
読売新聞大津支局
京都新聞
時事通信社大津支局
NHK 大津放送局
KBS 京都

《 協賛企業一覧 》

（50音順）

株式会社赤ちゃんの城
あすか製薬株式会社
アトムメディカル株式会社
OSサポート
大塚製薬株式会社
キヤノンメディカルシステムズ株式会社
株式会社 近畿予防医学研究所
公益財団法人 青樹会 滋賀八幡病院
ゼリア新薬工業株式会社
アメジスト大衛株式会社
タカラベルモント株式会社
トーイツ株式会社
ニプロ株式会社
日本新薬株式会社
バイエル薬品株式会社
ファイザー株式会社
富士製薬工業株式会社
株式会社 増田医科器械
株式会社 明治
持田製薬株式会社
雪印ビーンスターク株式会社

2024 年 5 月 1 日 現在

謝 辞

第 9 回母と子のメンタルヘルスフォーラム in 滋賀の開催に際しまして、上記の団体・企業から多大なるご支援・ご協賛をいただきました。ここに深く感謝の意を表します。

第9回母と子のメンタルヘルスフォーラム in 滋賀
大会会長 **野村 哲哉**

健康にアイデアを
meiji

母乳サイエンス

育つチカラに、安心を。

DHA 100mg※1
ARA（アラキドン酸）67mg※1

200ml　120ml

粉末タイプ　キューブタイプ　液体タイプ

※1 100g当たりの含有量　※2 インテージSRI＋ 乳児用ミルク市場2022年4月～2023年3月累計販売金額

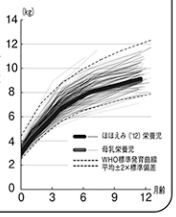
安心・安全のNo.1※2ブランド

明治ほほえみ®シリーズ

母乳をお手本に進化をつづけ、
赤ちゃんの確かな発育を目指しました。

明治のこだわり　20万人以上の赤ちゃんの発育調査

40年以上にわたり、20万人以上の赤ちゃんの発育を調査



明治のこだわり　6,000人以上の母乳の組成調査

日本全国6,000人以上のママから提供いただいた母乳の成分組成を調査

●3回の調査延べ人数 1回目 1979年（1,700人）、2回目 1998～1999年（4,243人）、3回目 2012～2014年（405人）

もしもに備えよう!　備蓄にも適した「明治ほほえみ らくらくミルク」

選べる2つの容量
赤ちゃんの飲む量にあわせて使えます

フェーズフリー認証取得
普段使いからもしもに備えた備蓄にも!

常温で長期保存可能

PHASE FREE

製造時の高温殺菌により液色が茶色くなっています。

明治ほほえみ　検索　https://www.meiji.co.jp/baby/hohoemi/

株式会社 明治

すこやかな笑顔のために
雪印ビーンスターク株式会社

めざしているのは、母乳そのもの。

赤ちゃんに最良の栄養は母乳です。
ビーンスタークすこやかM1は母乳が足りないときや与えられないときに、
母乳の代わりにお使いいただくためにつくられたミルクです。

公式サイト
https://www.beanstalksnow.co.jp/

育児情報のコミュニティサイト
まめコミ https://www.mamecomi.jp/

BeanStalk
赤ちゃんのすこやかな笑顔のために
大塚製薬と雪印ビーンスタークがお届けするブランドです。

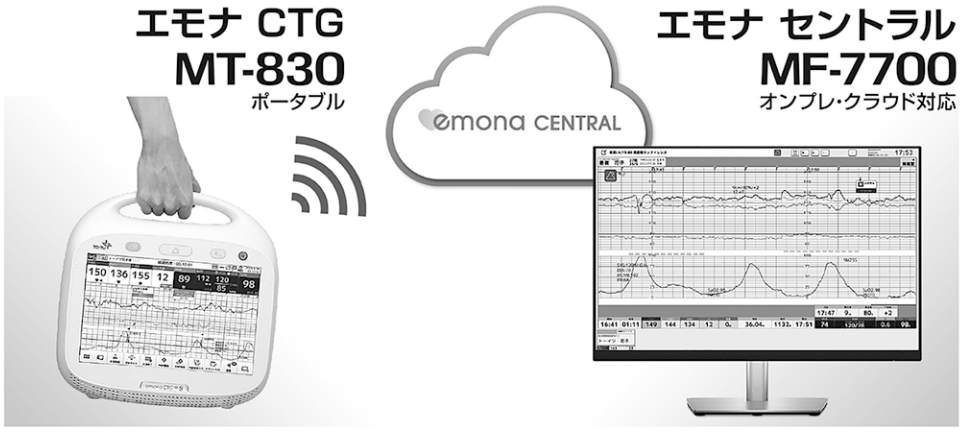
HEARTmonitoring

emona CTG
エモナ CTG
MT-830
ポータブル

emona CENTRAL
エモナ セントラル
MF-7700
オンプレ・クラウド対応

TOITU

New



emona は大切なデータを見逃さない
～分娩監視装置とセントラルの連携～

- ベッド移動中でもエモナセントラルで監視ができる
- ネットワークの接続が途切れても再びつながるとエモナセントラルへ後追い送信
- 未送信データをネットワーク接続後にエモナセントラルへ自動送信（最大72時間分）

トーイツ株式会社
https://www.toitu.co.jp/
〒150-0021 東京都渋谷区恵比寿西1-5-10 TEL.(03)3496-1121(代)

Life with ASKA

あすか製薬は1920年の創立以来、産婦人科領域の医薬品を積極的に開発してきました。
これからも、よりよい医薬品の提供を通じ、医療関係者の皆さまとともに、
女性の健康を、ご家族のしあわせを、力強くサポートします。

あすか製薬株式会社
〒108-8532 東京都港区芝浦二丁目5番1号

2018年4月作成

公益財団法人 青樹会

滋賀八幡病院

思いやることこそ美しい。

―― これが私たちの合言葉です

理 念

私たちは、地域住民の心と身体の健康をささえる病院として、全ての人に等しく医療を提供し、公衆衛生の向上ならびに社会福祉の増進に貢献します。

診療科目

精神科、神経内科、心療内科、消化器内科、循環器内科

入院病床350床。CT・X線などの医療機器を常備し、臨床検査・診療放射線検査・臨床心理等検査など、各種検査を実施しています。

認知症治療病棟（入院）も完備

● 認知症疾患医療センター　おうみ	TEL 0748-33-7106
● 訪問看護ステーション　おうみ	TEL 0748-33-9165
● 訪問介護ヘルパーステーション　おうみ	TEL 0748-31-0139
● 居宅介護ヘルパーステーション　おうみ	TEL 0748-31-0139
● 精神障害者グループホーム　青葉の里1・2	TEL 0748-33-7101
● 精神科デイケア	TEL 0748-33-7101

それぞれお問い合わせ下さい

〒523-8503　近江八幡市鷹飼町744番地　TEL 0748-33-7101　FAX 0748-32-7725　www.seijyukai.jp

産後の髪と素肌のために、
変化に寄り添う
ヘア＆ボディケア m.i（ミィ）

泡切れ良くすっきり
アミノ酸系
シャンプー

時短×うるおい
高浸透
トリートメント

ゆらぎがちな肌へ
弱酸性
ボディソープ

女性に寄り添うコンテンツ配信中！

instagram　brand site

タカラベルモント株式会社

〒542-0083　大阪市中央区東心斎橋 2-1-1　Tel: 0120-57-3131（平日 10:00-12:00 13:00-17:00）　Mail: custom-m.i@takara-net.com

ママと生まれてくる赤ちゃんのための
かかりつけサプリメント

女性を満たすサプリメント
LAFILL®
ラフィル

新発売

妊娠準備期から
授乳期の
栄養補給に

葉酸 + ケストース

他17種類のビタミン・ミネラルを配合

食生活は、主食、主菜、副菜を基本に、食事のバランスを。

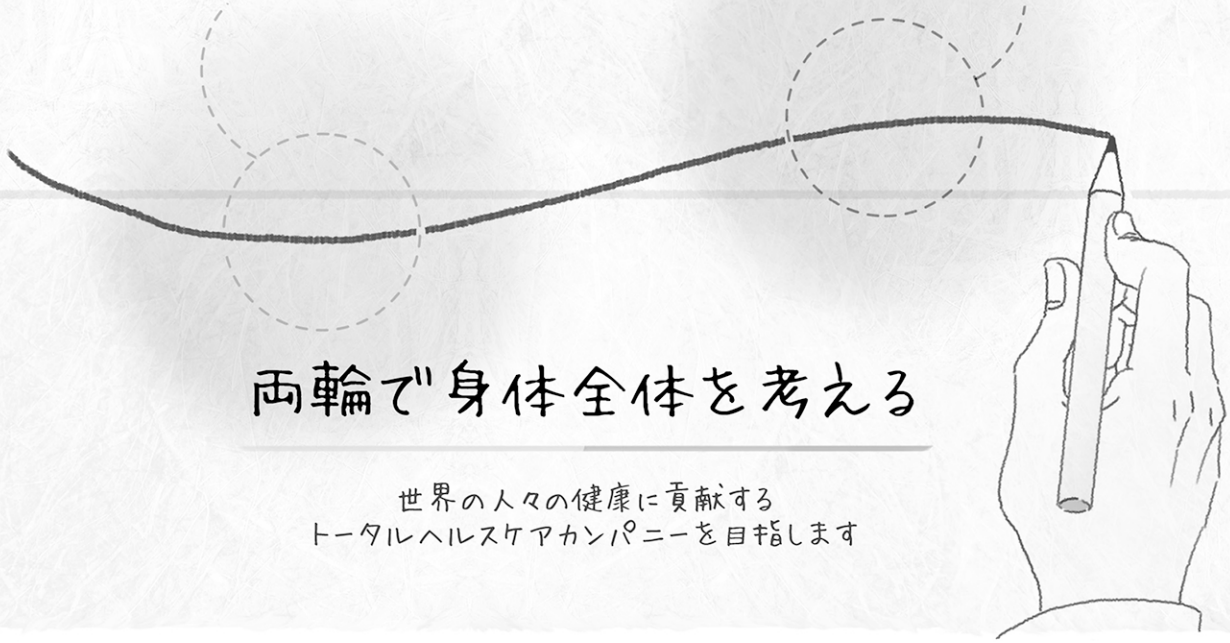
資料請求先
富士製薬工業株式会社
〒102-0075 東京都千代田区三番町5番地7

ラフィルブランドサイト
https://lafill.jp/

2023年5月作成

医療関連事業
疾病の診断から治療までを担う

ニュートラシューティカルズ関連事業
日々の健康維持・増進をサポートする



両輪で身体全体を考える

世界の人々の健康に貢献する
トータルヘルスケアカンパニーを目指します

Otsuka-people creating new products for better health worldwide
https://www.otsuka.co.jp/

Otsuka 大塚製薬

患者さんのために、わたしたちにできることがきっとある。
これからも医療・健康ニーズをとらえ、独創的な新薬を開発してまいります。

MOCHIDA
持田製薬株式会社
https://www.mochida.co.jp/

健康未来、創ります
日本新薬

新しい
生きるを、
創る。

独自技術で難病に挑み、
ひとりの「生きる」に希望をとどける。
ユニークな機能性食品で、
みんなの「生きる」を健やかにする。
新しい時代の、新しい生きるを、
わたしたちは、創っていく。

つながる・ひろがる・つくりだす
KINKIYOKEN
株式会社 近畿予防医学研究所
〒520-0821 滋賀県大津市湖城が丘 19-9
TEL 077-522-7699(代) FAX 077-522-8758
14300044
ISO 9001
認証取得
臨床検査事業

産科出血の初期対応に大切なこと。

バルケア※

バルーン&フィブケア

アトムメディカルは、出血による妊産婦死亡リスクの減少を目指した製品開発をしております。

※バルケアは、"アトム子宮止血バルーン"と"FibCare"を合わせた造語です。

まず
入れる

子宮用止血バルーンカテーテル

アトム子宮止血バルーン

製品ページをご覧いただけます▶

販　売　名:アトム子宮止血バルーン
承 認 番 号:30100BZX00075000

すぐ
測る

POCT フィブリノゲン分析装置

FibCare

製品ページをご覧いただけます▶

販　売　名:血液凝固分析装置FibCare
届 出 番 号:14B3X000010000KP
製造販売元:株式会社エイアンドティー

アトムメディカル株式会社
ATOM

本社:〒113-0033 東京都文京区本郷3-18-15
https://www.atomed.co.jp

お問い合わせ総合窓口【カスタマーサポート】
0800-111-6050
03-6388-9887
受付時間 平日9:00～17:00

amethyst 大衛株式会社 〒534-0021 大阪市都島区都島本通 2-2-16 TEL.06-6924-0495

□ 東　京 TEL.03-5981-7180
□ 札　幌 TEL.011-817-3600
□ 仙　台 TEL.022-225-2745
□ 北関東 TEL.03-5981-7180
□ 南関東 TEL.03-5981-7180
□ 名古屋 TEL.052-369-4110
□ 大　阪 TEL.06-6928-7245
□ 学研都市 TEL.072-856-6531
□ 広　島 TEL.082-211-2166
□ 福　岡 TEL.092-622-8415
□ コンシューマ事業本部 TEL.052-355-2711

amethyst BABY　amethyst MEDICAL　amethyst ファミレ♪

Pfizer

ABRYSVO®
Respiratory Syncytial Virus Vaccine

ウイルスワクチン類　生物学的製剤基準　薬価基準：適用外

アブリスボ® 筋注用
ABRYSVO® intramuscular injection
組換えRSウイルスワクチン

2024年
6月
発売予定

生物由来製品、劇薬、処方箋医薬品(注) 注)注意－医師等の処方箋により使用すること

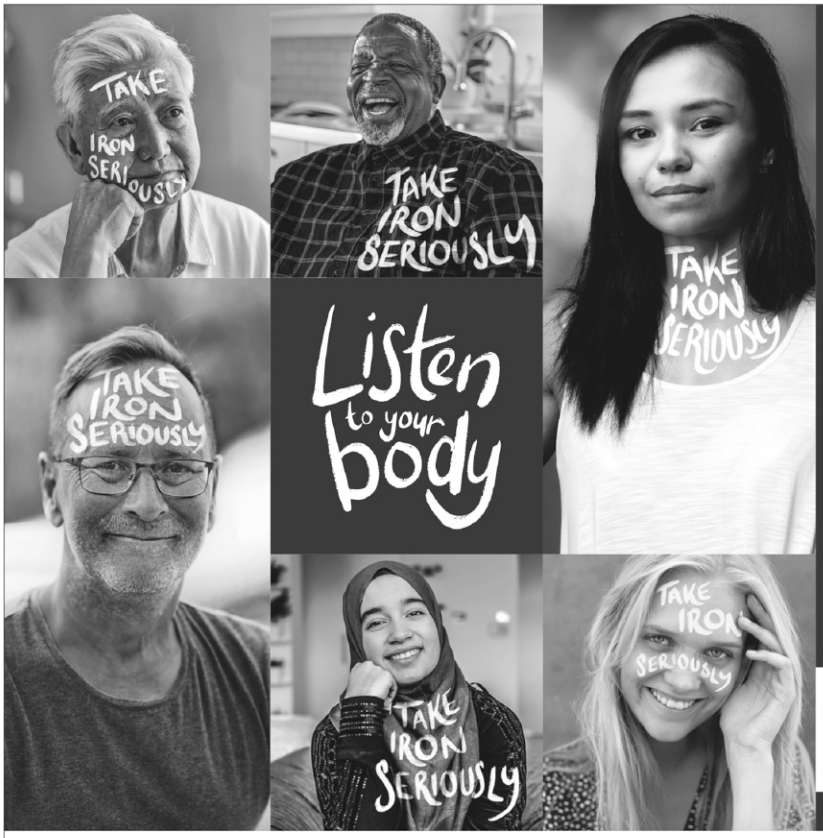
「効能又は効果」、「用法及び用量」、「接種不適当者を含む接種上の注意」等については、電子添文をご参照ください。

製造販売
ファイザー株式会社
〒151-8589 東京都渋谷区代々木3-22-7

文献請求先及び製品の問い合わせ先：
Pfizer Connect / メディカル・インフォメーション 0120-664-467
https://www.pfizermedicalinformation.jp

販売情報提供活動に関するご意見：
0120-407-947
https://www.pfizer.co.jp/pfizer/contact/index.html

ABR72N006A
2024年2月作成



“からだ”の声に
耳を傾ける

ゼリア新薬工業株式会社は、
11月26日を鉄分の日と制定し、
鉄分不足の啓発に取り組んでいます。

TAKEIRONSERIOUSLY

ゼリア新薬工業株式会社
ZERIA

ＯＳサポート

代表　　大原　修
OHARA OSAMU

〒525-0071
滋賀県草津市南笠東3-2-1
携帯　070-8492-8266
Mail：hisbon1523@gmail.com

＜事業内容＞
*医療機器主に電子カルテ・超音波診断検査・Ｘ線CT・MRI等の販売
*新規ご開業の際の支援全般
いつでもご連絡下さい、よろしくお願い申し上げます。

先端医療のパイオニアへ――。

株式会社 増田医科器械

Canon

私たちは、
「いのち」から
始まる。

激動する世界で「いのち」の輝きこそが未来への
希望であり、前へ進む力であると
キヤノンメディカルシステムズは信じています。
医療機器メーカーである私たちの使命は、
尊い「いのち」を守る医療への貢献。
創業以来、つねに医療関係者の方々と手を携え、
数々の技術開発に挑んできました。その想いは、
経営スローガン「Made for Life」として、
世界中の社員一人ひとりの胸に変わることなく
息づいています。
医療の現場を全力で支え、
健康と「いのち」を守る臨床価値を創出するために。
私たちはこれからも“いま”を拓き続けてまいります。

患者さんのために、
あなたのために、
そして、
ともに歩むために。

Made For *life*

キヤノンメディカルシステムズ株式会社　https://jp.medical.canon

Z000059-03

第9回

母と子のメンタルヘルスフォーラム in 滋賀